

平成26年度行財政の運営状況

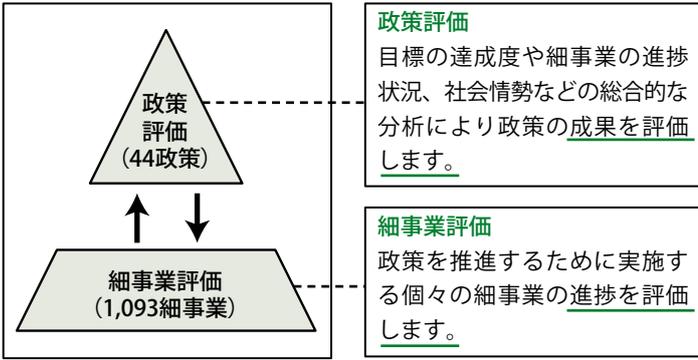
行政サービスの向上で住みよいまちづくり

市では、まちづくりの指針である「第5次総合計画」に沿って、行政サービスの改善に向けた見直しなどを行う「行政評価」を軸として計画的な行財政運営に取り組んでいます。今回は行政評価の結果や、行財政改革プランの取り組みなど豊橋市の行財政運営の状況をお知らせします。

①平成26年度決算に基づく行政評価の結果をお知らせします

「行政評価」は、限られた財源の効果的・効率的な配分などを行い、行政サービスの向上に向けた改善を行う仕組みです。市では、第5次総合計画に沿った行政評価として、44の政策の達成度や社会情勢などを総合的に分析評価する「政策評価」と、政策を推進するために実施する個々の細事業の進捗を評価する「細事業評価」を一体的に行っています。

■行政評価の体系



■政策評価の結果

分野	政策数	政策評価結果			
		A	B	C	D
①活力と魅力にあふれるまちづくり	7	5	2	0	0
②健やかに暮らせるまちづくり	8	2	6	0	0
③心豊かな人を育てるまちづくり	10	3	7	0	0
④環境を大切にするまちづくり	5	2	3	0	0
⑤安心して暮らせるまちづくり	6	2	4	0	0
⑥快適で利便性の高いまちづくり	8	7	1	0	0
合計	44	21	23	0	0

A: 成果が上がっている B: おおむね成果が上がっている
C: あまり成果が上がっていない D: 成果が上がっていない

■細事業評価の結果

細事業数	実績評価結果				方向性			
	a	b	c	-	拡大	縮減	維持	完了・廃止
1,093	321 (29.4%)	399 (36.5%)	76 (6.9%)	297 (27.2%)	62 (5.7%)	11 (1.0%)	920 (84.2%)	100 (9.1%)

a: 順調に進んでいる b: おおむね順調に進んでいる
c: あまり順調に進んでいない -: 評価しない

分野ごとの主な取組内容を紹介します

- ①活力と魅力にあふれるまちづくり**
積極的なポートセールスにより輸入自動車の陸揚げ拠点が整備されたほか、東三河広域連合の設立により新たな広域連携体制を整えました。
- ②健やかに暮らせるまちづくり**
水痘ワクチン接種の全額助成など予防接種事業の取り組みを進めたほか、市民病院においては総合周産期母子医療センターの開設など高度専門医療の充実を図りました。
- ③心豊かな人を育てるまちづくり**
大清水まなび交流館「ミナクル」を整備し生涯学習機能の充実を図ったほか、「くすのき特別支援学校」の開校準備を進めました。
- ④環境を大切にするまちづくり**
電気自動車用急速充電器の利用時間を延長したほか、「干潟保全実践プロジェクト」を開始し、地域と一体となって汐川干潟保全対策に取り組ましました。
- ⑤安心して暮らせるまちづくり**
南海トラフ巨大地震被害予測調査結果を公表し、防災ガイドブックを作成したほか、津波防災センターや防災ひろばの整備を進めました。
- ⑥快適で利便性の高いまちづくり**
「まちなか図書館(仮称)」の整備基本計画を策定したほか、一部の市営住宅に子育て向け住宅を導入し、多様化する住宅供給ニーズに対応しました。

問い合わせ

- 行政評価／政策企画課 (☎51・3151)
http://www.city.toyohashi.jp/2622.htm
- 行財政改革プラン／行政課 (☎51・2028)
http://www.city.toyohashi.jp/2551.htm
- 職員の給与など／人事課 (☎51・2043)
http://www.city.toyohashi.jp/2565.htm
- 財政状況／財政課 (☎51・2117)
http://www.city.toyohashi.jp/2458.htm

上記のほか、市役所じょうほうひろば(東館1階)でも政策分析報告書や行財政改革プラン取組状況報告書などをご覧ください。

②豊橋の活力の向上のため、行財政改革に取り組みました

市では、「第5次総合計画」による元気なまちづくりを実現しつつ、安定した行財政運営の確保を図るため、「豊橋市行財政改革プラン」(計画期間 平成23～27年度)を策定し、計画達成に向け取り組んでいます。

■平成26年度の取組状況

平成26年度は、プランの計画期間4年目として、計画達成に向けた最も重要な年度と位置付け、計画推進を阻害する問題点を洗い出し、今後の対応について部局ごとに整理するなど、161の取組項目の推進に努めました。

〈財政指標(表1)〉

徹底した歳出の見直しや積極的な財源確保などにより財政運営の健全性の確保に努めた結果、実質赤字比率、連結実質赤字比率について赤字は

発生せず、実質公債費比率、将来負担比率も目標を達成していますが、経常収支比率は依然目標よりも高い水準にあり、財政構造の硬直化に十分注意しなければならぬ状況です。

〈行政体制(表2)〉

業務執行体制の見直しに伴う民間委託化、嘱託化などで当初計画27人を上回る39人の減員をしましたが、消防力の強化・充実など新たな行政需要への対応により45人の増員を要したため、結果6人の増となりました。

〈協働の取り組み(表3)〉

市民活動団体との協力による健康づくり事業の取り組みなど、新たな協働事業として20件の取り組みを実施しました。

〈経済的効果(表4)〉

給与の適正化を図るため、退職手当や住居手当の段階的引き下げを実施し、人件費の抑制に努めました。

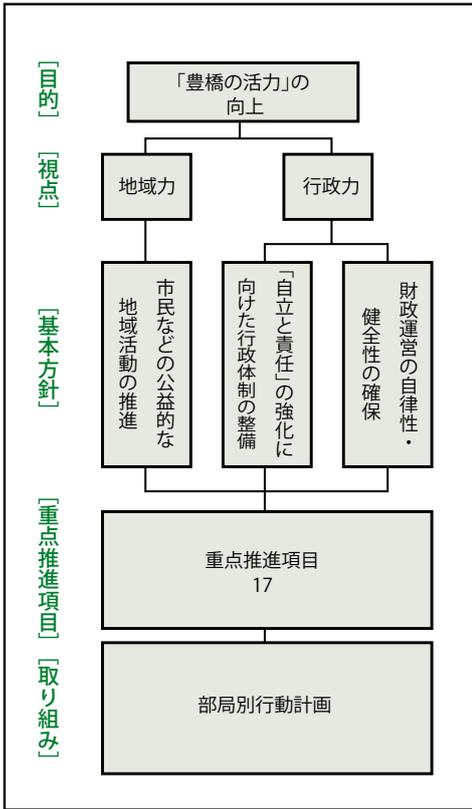
また、国民健康保険事業特別会計繰出金の見直しなど歳出の抑制に努めたほか、市有地における未利用地の売却促進や市営住宅駐車場有料化の推進など収入確保を進め、20億円余の経済的効果額を得ることができました。

〈全体〉

計画策定から4年が経過し、社会経済情勢の変化や新たな行政需要への対応などにより、当初の計画から進捗が遅れる取り組みがあるものの、内部評価において、昨年度と比較し計画達成の取り組みが増加するなど、全体として、おおむね順調な進捗状況であると考えられます。

今後は、豊橋の活力向上とプランの目標達成に向け、継続的な努力はもちろんのこと、人口減少に伴う地方創生やインフラを含めた公共施設等の総合的な管理などの新たな課題に対し、着実に対応することが重要であると考えています。

■プランの枠組み



■主な数値目標の達成状況

表1 財政指標

指標	基礎数値(平成21年度)	実績数値(平成25年度)	実績数値(平成26年度)	目標(平成27年度)
経常収支比率	89.0%	86.9%	89.0%	85%以下
健全化判断比率	今号9ページ参照			

表2 行政体制に関する指標

指標	基礎数値 (平成22年4月1日現在)	実績数値 (平成26年4月1日現在)	実績数値 (平成27年4月1日現在)	目標 (平成28年4月1日現在)
普通会計部門などの定員	2,224人	2,171人	2,177人	2,014人 [210人(9.4%)減]

表3 協働の取り組みに関する指標

指標	実績数値 (平成26年度)	実績数値 (平成23年度からの累積)	目標 (平成23～27年度の累積)
新規に取り組んだ協働事業数	20件	94件	125件

表4 経済的効果に関する指標

指標	実績 (平成26年度)	実績 (平成23年度からの累積)	目標 (平成23～27年度の累積)
歳入・歳出の見直しによる経済的効果額	20億3,578万円	61億4,370万円	70億円(40億円)

※経済的効果額は、歳入確保策や事業費・人件費の抑制による累積効果額
※()内は人件費の抑制による累積効果額

③市職員の勤務条件やサービスの状況 などをお知らせします

「豊橋市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市職員の勤務条件やサービスの状況などをお知らせします。

■職員の服務について

地方公務員法に基づき、すべての公務員は「全体の奉仕者」として公共の利益のために勤務し、職務遂行にあたっては全力で業務にあたる義務が課せられています。

■職員数などについて

平成26年度の職員の採用・退職者数は表5、職員数の状況は表6のとおりです。

■職員の給与の状況について

職員の給与などの状況は今号8・9ページのとおりです。

■職員の勤務時間・休暇について

職員の勤務時間は、原則として午前8時30分～午後5時15分の週38時間45分で、休日は週休日（土・日曜日）、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日）です。ただし、病院・消防など変則勤務体制の職場はこの限りではありません。

平成26年度の年次有給休暇の平均取得日数は7.1日でした。その他にも病気、婚姻などの休暇制度があります。また、平成26年度に育児休業を取得した職員は215人でした。

■分限と懲戒の状況

平成26年度中の分限処分（公務能率の維持を目的とする処分）は、心身の故障による休職が94件でした。また、懲戒処分（服務規程違反、法令違反などに対する制裁的処分）は、停職が1件、減給が1件、戒告が4件でした。

■研修および勤務評定の状況

人材育成基本方針に基づき、職員の資質・能力の向上、組織力の強化を図るための研修を行っています。職員の勤務成績については、人事考課を年一回行い、職員の育成・処遇などに活用しています。

■福利厚生制度の状況

豊橋市職員互助会、安全衛生委員会を組織するとともに、愛知県都市職員共済組合による健康保険や共済制度などにより、職員の福利厚生や健康維持に関する事業を行っています。

■表5 平成26年度 職員の採用・退職の状況 ※単位：人

区分	退職				採用
	定年	勸奨	自己都合など	退職計	
事務職	33	7	18	58	65
技術職	10	1	5	16	22
消防職	11	0	2	13	19
医療職	4	5	109	118	133
技能労務職	18	1	4	23	18
総計	76	14	138	228	257

対象期間：退職／平成26年4月1日～27年3月31日
採用／平成26年4月2日～27年4月1日

平成27年度 職員の給与など

■職員手当 (平成27年4月1日現在)

種類	内容 (※は昨年度より見直した手当。平均は平成26年度普通会計決算より)
扶養手当	配偶者13,000円、その他1人につき各6,500円を支給 (配偶者がいない場合、1人目11,000円。16～22歳までの子は1人につき5,000円加算)
地域手当 ※1	給料、扶養手当、管理職手当の4%を支給
通勤手当 ※2	通勤距離2km以上の職員に距離・通勤方法に応じて2,000～24,500円、定期券利用職員に購入価額を支給(1か月55,000円限度)、徒歩通勤者は非支給
住居手当	12,000円を超える家賃支払者／27,000円(上限額)、その他は非支給
時間外勤務手当	正規の勤務時間以外に勤務した場合、時間数に応じて支給(平均支給月額24,572円)
特殊勤務手当	著しく困難・危険・不快・不健康な勤務に従事した場合に支給(平均支給月額3,647円)
その他の手当	管理職・宿日直・夜間勤務・休日勤務手当など
期末・勤勉手当 ※3	期末／2.60か月、勤勉／1.50か月。職制上の段階、職務の階級により5～20%加算あり(平均支給年額1,394,818円)
退職手当 (定年・定年前早期退職)	25年勤務／34,582.5か月、35年勤務／49,590.5か月。定年前早期退職／2～45%、在職した役職に応じた加算あり(平均支給額19,244,012円)

※1 地域手当は、3%から4%に引き上げました
※2 通勤手当は、エコ通勤の向上を目指し自転車通勤のエコ通勤距離区分を拡充しました
※3 期末・勤勉手当は、勤勉手当を1.35月から1.50月に引き上げました

■平均給料月額・年齢の推移 (各年4月1日現在)

区分	平成21年		平成26年		平成27年	
	平均給料	平均年齢	平均給料	平均年齢	平均給料	平均年齢
一般行政職	346,066円	43.0歳	329,060円	41.3歳	323,388円	41.0歳
労務職	325,022円	46.7歳	309,268円	45.0歳	303,106円	44.8歳

■表6 平成26年度および平成27年度の職員数の状況

部門	区分	職員数(人)			平成27年度の主な増減理由
		平成26年	平成27年	増減数	
一般行政部門	議会	15	15	0	
	総務	339	346	7	育児休業に伴う代替職員の増員など
	税務	112	112	0	
	民生	249	263	14	機構改革に伴う業務移管など
	衛生	402	407	5	施設建設室の新設など
	労働	2	3	1	
	農林水産	52	53	1	
	商工	33	31	▲2	商工業振興業務の見直しなど
	土木	244	241	▲3	市営住宅の指定管理者制度導入など
	小計	1,448	1,471	23	
特別行政部門	教育	264	252	▲12	学校給食調理業務の体制見直しなど
	消防	325	331	6	消防法改正に伴う体制の強化など
	小計	589	583	▲6	
普通会計	計	2,037	2,054	17	
公営企業等会計部門	病院	1,113	1,126	13	病棟薬剤業務の実施など
	水道	88	83	▲5	収納業務包括業務委託化など
	下水道	96	95	▲1	
	その他	153	157	4	特別養護老人ホームの体制充実など
	小計	1,450	1,461	11	
合計		3,487	3,515	28	

※職員数には、育児休業の代替職員を含んでいます

■特別職の報酬など

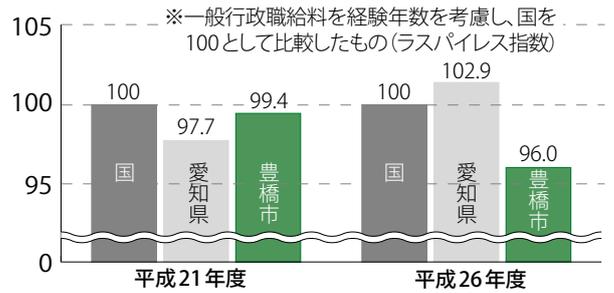
(平成27年4月1日現在)

区分	支給月額	6月期期末手当	12月期期末手当
給料	市長	1,091,000円	2,352,686円
	副市長	915,000円	1,973,151円
報酬	議長	716,000円	1,531,345円
	副議長	651,000円	1,392,326円
	議員	585,000円	1,251,168円

※支給額は在職期間に応じ、割捨しがあります

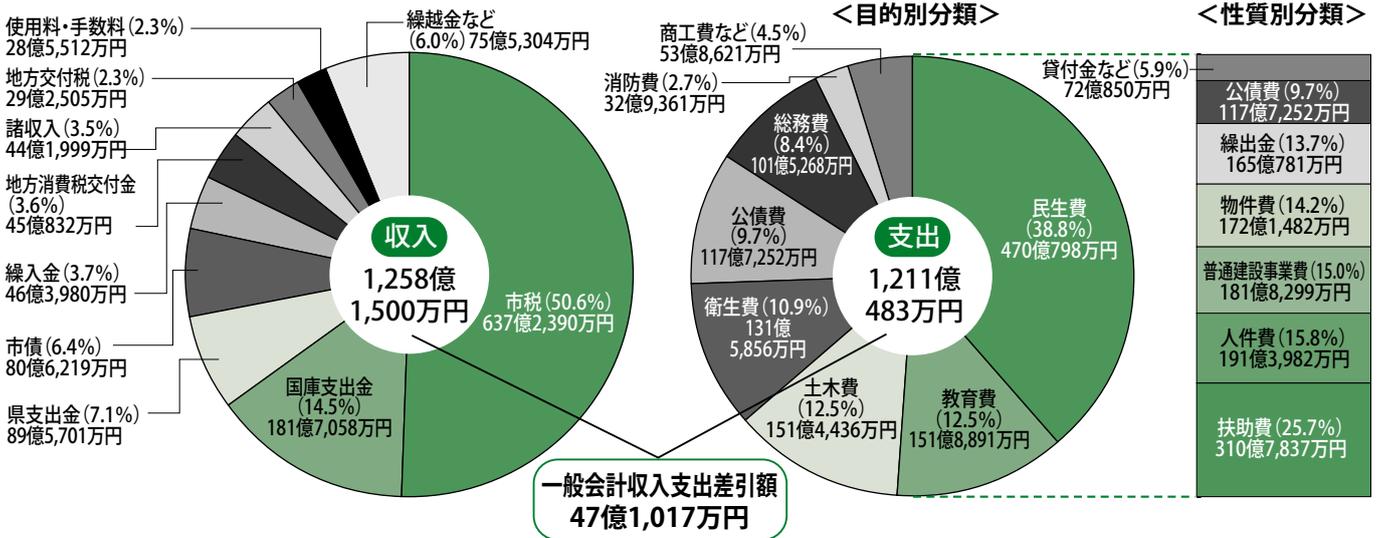
■国・県と市職員との給料比較

(平成26年4月1日現在)



④平成26年度決算の状況などをお知らせします

平成26年度 一般会計・特別会計決算



特別会計名	収入	支出	収入支出差引額
競輪事業	136億 6,706万円	125億 768万円	11億 5,938万円
国民健康保険事業	360億 4,454万円	342億 9,901万円	17億 4,553万円
総合動植物公園事業	16億 161万円	15億 6,921万円	3,240万円
公共駐車場事業	1億 9,963万円	1億 8,836万円	1,127万円
地域下水道事業	13億 1,433万円	13億 1,433万円	0円

特別会計名	収入	支出	収入支出差引額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7,877万円	3,471万円	4,406万円
介護保険	202億 7,347万円	200億 6,908万円	2億 439万円
後期高齢者医療	67億 2,889万円	67億 2,195万円	694万円
合計	799億 830万円	767億 433万円	32億 397万円

■平成26年度末現在の市債

区分	一般会計	特別会計	企業会計	合計
市債現在高	1,031億 6,987万円	59億 7,007万円	585億 7,790万円	1,677億 1,784万円
前年度からの増減	25億 7,748万円減	2億 5,383万円減	37億 939万円減	65億 4,070万円減

平成26年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において財政の健全性を示すために定められた指標です。健全化判断比率と資金不足比率は全て健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれています。

■健全化判断比率

単位：%

区分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成25年度	平成26年度
実質赤字比率	11.25	実質赤字額なし(6.30)	実質赤字額なし(5.71)
連結実質赤字比率	16.25	連結実質赤字額なし(25.79)	連結実質赤字額なし(27.36)
実質公債費比率	25.0	7.4	7.1
将来負担比率	350.0	49.3	39.8

※()内は黒字比率を記載

■資金不足比率

単位：%

会計の名称	経営健全化基準	平成25年度	平成26年度
水道事業会計	20.0	資金不足額 なし	資金不足額 なし
下水道事業会計			
病院事業会計			
総合動植物公園事業特別会計			
地域下水道事業特別会計			

■指標の内容

- ①実質赤字比率…一般会計などの赤字の程度を示す指標で、赤字額の数値が大きいほど収支状況が厳しいと言えます。
- ②連結実質赤字比率…①と同様の指標で、全会計の赤字や黒字の合算により地方公共団体の収支状況を示すものです。
- ③実質公債費比率…借入金の返済額などの大きさを示す指標で、数値が大きいほど事業に使えるお金の割合が少ないと言えます。
- ④将来負担比率…借入金など将来負担すべき市全体の実質的な負債の大きさを示す指標で、数値が大きいほど将来財政が圧迫される可能性が高いと言えます。
- ⑤資金不足比率…公営企業会計ごとの資金不足額を示す指標で、数値が大きいほど経営状況が厳しいと言えます。